

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標(数値目標)の達成状況

総合計画	リーディングプロジェクト	1. 既存事業者の経営安定化と新規起業チャレンジ等により雇用を創出する				
総合戦略	基本目標					
	指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課
	市内従業者数	令和元年 38,625人	令和7年 38,700人	40,758人 (R3年経済セン サス-活動調 査)	40,758人 (R3年経済セン サス-活動調 査)	地域振興 課
備 考						
市内従業者数については、令和3年経済センサス-活動調査の値を記載。(経済センサス-活動調査は5年1度。)						

総合計画	リーディングプロジェクト	2. 職住近接や多世代住居・近居住居、生活環境の確保により定住者を増やす				
総合戦略	基本目標					
	指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課
	転入人数	令和元年 2,253人	令和7年 2,300人	2,364人	2,228人	企画政策 課
	転出人数	令和元年 2,587人	令和7年 2,550人	2,412人	2,409人	企画政策 課
備 考						

総合計画	リーディングプロジェクト	3. 結婚・出産・子育てしたいと思われる環境を構築する				
総合戦略	基本目標					
	指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課
	大和郡山市の子育て環境に満足している人の割合	令和元年度 14%	令和7年度 20%	令和6年調査 12%	令和6年調査 12%	企画政策 課
備 考						
令和6年度実施市民アンケートの結果による。このアンケートにおいて、子育て世帯の「子育て支援体制の充実が進められている」の満足度の割合は21.8%となっています。						

総合計画	リーディングプロジェクト	4. 時代に合った安全・安心な地域づくりと地域資源の有効活用により好循環を導く				
総合戦略	基本目標					
	指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課
	これからも大和郡山市に住んでいたいと思う市民の割合	令和元年度 60.7%	令和7年度 70%	令和6年調査 70.9%	令和6年調査 70.9%	企画政策 課
備 考						
令和6年度実施市民アンケートの結果による。						

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

1. 施策体系

総合戦略	基本目標	既存事業者の経営安定化と新規起業チャレンジ等により雇用を創出する
	施策	1.1 企業の経営安定支援
施策内容		
安定した雇用と地域活力の創出のため、本市産業の特性である昭和工業団地をはじめとした製造業の振興や企業・事業者それぞれの積極経営の支援、優秀な人材確保と人材育成の支援に取り組みます。 また、昭和工業団地における人材確保やPR活動、奈良工業高等専門学校の「地(知)の拠点」としての活動など、それぞれの主体的活動がより一層充実できるよう、必要な場合には連携関係の構築に取り組みます。		

2. 重要業績評価指標(KPI)

	指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課	KPI 関連
	工場等設置奨励金 交付件数	令和3年度から7年度まで 累計交付件数 18件		累計14件 (2件追加)	累計18件 (4件追加)	地域振興課	A
	製造品出荷額	令和元年 4,915億円	令和7年 5,000億円	4,737億円 (2023年経済構造実態 調査(製造業事業所調 査))	4,901億円 (2024年経済構造実態 調査(製造業事業所調 査))	地域振興課	B
備 考							
2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)による2023年(令和5年)の製造品出荷額の数値。							

3. 実施事業

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7 年度取 組み	企業立地の促進	地区計画の策定により企業立地を促進していく。	引き続き、企業・事業者の確保に有効な施策を検討する。	まちづくり戦略課	-
	工場等設置奨励金条例に基づく工場新設及び増設への資金支援	市内に工場を新設または増設、移設した製造業・道路貨物運送業・梱包業の事業者に対し、奨励金を3年間交付する。	令和7年度は、4件交付し、市内企業立地と設備投資の促進を図った。今後も継続して支援する。	地域振興課	A B
	誘致企業における雇用促進への助成	上記奨励金に加え、市内在住者を新規常用雇用した交付対象事業者へ雇用促進奨励金を交付する。	令和7年度は、1件交付し、市内在住者の新規常用雇用の促進を図った。今後も継続して支援する。	地域振興課	A
	経営相談窓口の開設	市内商業者を対象として中小企業診断士による経営相談を実施する。	大和郡山市商工会への委託業務として実施し、令和7年度は 事業所、延べ96回中小企業診断士が各事業所を訪問し、経営相談を行った。	地域振興課	-
	セミナー開催等による人材育成支援	大和郡山市内に事業所をもつ事業者に対し、人事・労務セミナーを開催する。	奈良県働き方改革推進センターと協力し、令和7年度雇用対策セミナーを開催した。セミナー開催により、9名の事業所等の担当者が参加した。	地域振興課	-
	ハローワーク等との連携による人材確保の支援	市内大型商業施設であるイオンモール大和郡山店での「出張ハローワーク」を実施する。	令和7年度「出張ハローワーク」は、イオンモール大和郡山で7月に女性・高齢者向け無料相談会が開催された。延べ71名の就職希望者が参加した。	地域振興課	-

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度取組み	昭和工業団地協議会への市職員派遣による振興支援	昭和工業団地のまちづくり担当として市職員を派遣し、地域の課題解決や活性化を図る。	昭和工業団地協議会において、企業の雇用確保の機会創出につながる企業合同説明会が開催された。15社の企業が出展し、計65名(一般就職希望者56名、高校生9名(教員・保護者含む))が参加した。また、奈良県と協働して策定した「まちづくり基本計画」に基づき引き続き事業を展開している。	地域振興課	-

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

1. 施策体系

総合戦略	基本目標	既存事業者の経営安定化と新規起業チャレンジ等により雇用を創出する
	施策	1.2 新たな産業振興と起業の活性化
施策内容		
新規創業者の創業支援や、新たな事業にチャレンジする地域ブランドイメージを確立するため、開業資金融資利子補助、創業場所となる物件紹介など、地元商店街や金融機関等と連携し、地域が主体となった総合的な起業支援の仕組みづくりに取り組みます。 また、市場環境の変化や新たなビジネス機会の活用など、民間事業者のスピード感に対応できる地方創生に取り組むため、必要な体制づくりを推進します。		

2. 重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課	KPI 関連
アイデアサポート事業申請団体数	令和元年度 27団体	令和7年度 33団体	29団体	34団体	企画政策課	A
創業関係講座の市内受講者数	令和元年度 14人	令和7年度 14人	20人	19人	地域振興課	B
事業所数	令和元年 3,143事業所	令和7年 3,150事業所	3,300事業所 (R3年経済センサス-活動調査)	3,300事業所 (R3年経済センサス-活動調査)	地域振興課	C
備 考						
事業所数については、令和3年経済センサス-活動調査の値を記載。(経済センサス-活動調査は5年1度。)						

3. 実施事業

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度 取組み	創業支援事業計画を策定し、創業希望者へのワンストップ支援体制の構築	創業支援等事業計画に則り、創業希望者を連携支援機関と共に支援する。	令和6年度から引き続き、大和郡山市商工会・奈良県よろず支援拠点を実施する「創業スクール」、「夢をかなえる土曜塾」及び「個別相談事業」を認定事業とし、創業希望者を支援した。	地域振興課	B C
	新規創業者の創業支援資金利子補給	大和郡山市商工会が開催するスクール等を受講し、日本政策金融公庫より創業関連の借入れを行った場合に支払利息の一部を補助する。	商工会補助金の一部として積算し、商工会より政策金融公庫の創業関連融資制度の利用者に支払利息の半額補助を行った。	地域振興課	B C
	異業種交流による販路拡大の支援	業種の異なる企業が交流する場を創出することで、販路拡大の機会を生み出す。	昭和工業団地協議会と連携し、工業団地内企業等を対象とするセミナーを計2回開催し、計149名が参加した。	地域振興課	-
	産官学の連携強化	産学官の連携を強化することで、人材の確保や技術開発などに繋げる。	昭和工業団地協議会において、大学生や高校生を対象に団地内の事業所を知ってもらう「企業紹介ツアー」を開催された。24名(保護者等を含む)が参加した。令和8年度以降も継続して開催し、地元での就職に繋げたい。	地域振興課	-

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度取り組み	昭和工業団地内企業相互の情報交換及び連携の支援	企業間の情報交換や連携の機会を増やすことで、雇用の確保やビジネスマッチングに繋げるなど、企業経営に寄与する。	昭和工業団地協議会において、若手の発案によって始まった「おしごとフェスタ(職業体験)」を開催された。多数の参加を得た。また、令和5年度より引き続き地元小学校へキャリア教育も実施し、6社(計9回)が出張授業や工場見学等を行った。	地域振興課	-
	リノベーションスクールの実施	市内に実在する空き家や空き店舗をモデルとして、具体的な事業プランを作り、実事業化を目指すとともに、持続可能なストック型社会に対応した新たな職能をもつ人材の育成を行う。	令和2年3月に策定した「大和郡山城下町エリアリノベーションまちづくり戦略ガイドブック」に則った施策をさらに進めるために、本市のまちづくりプロデューサーとともに、公民連携によりパートナーシップ会議や定期マーケットを継続して実施する。また、実在する空き家での事業化をテーマに開催した創業支援プログラムの参加者4名が1軒の空き家で事業化し、その後も創業に興味をもつ人からの問合せは増加傾向にある。	まちづくり戦略課	-
	アイデアサポート事業の実施	まちづくりに主体的に参加・参画する市民グループが、自らの無償の労力を基本に、自主的かつ積極的におこなう公益活動に対して、活動資金の一部を補助する。	毎年度約30団体が認定され、自主的に公益活動を行っている。今後も、継続して事業を実施し、市民の自主的かつ積極的な公益活動を支援する。	企画政策課	A

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

1. 施策体系

総合戦略	基本目標	既存事業者の経営安定化と新規起業チャレンジ等により雇用を創出する
	施策	1.3 雇用を生み出す農業の確立
施策内容		
都市と農業環境とが調和している特性を活用し、農業を「雇用を生み出す産業」として確立するため、新規就農の支援や地産地消の推進、伝統野菜の栽培促進、地域の農産物情報の発信などに取り組みます。 また、生産者並びに販売・流通事業者が行う地産地消の推進、地元農産品のブランド力向上や販売促進に向けた自立的な活動について、適切な協働関係のもとで必要な支援を検討し、取り組みます。		

2. 重要業績評価指標(KPI)

	指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課	KPI 関連
	農業次世代人材投資資金・経営開始資金の給付者数	令和元年度 累計8人	令和7年度 累計10人	累計19人 (5人追加)	累計22人 (3人追加)	農業水産課	A
	多面的機能支払交付団体数	令和元年度 31団体	令和7年度 32団体	31団体	30団体	農業水産課	B
	遊休農地面積	令和元年度 26.6ha	令和7年度 23.0ha	21.3ha	22.7ha	農業水産課	C
備 考							
令和4年度より、農業次世代人材投資資金は経営開始資金に名称変更							

3. 実施事業

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度 取組み	新規就農者への支援	認定新規就農者の経営開始資金の交付や、就農後の経営発展のための機械や施設の導入をする新規就農者に資金を交付する。	新規就農者の定着が図られている。今後も継続して取り組む予定。	農業水産課	A
	農業生産基盤の整備	農業者が経営規模の拡大や農作物の高付加価値化・品質向上のため、農作業用道路を整備するための実施設計を行った。	農産物の生産性の向上を図ることができた。	農業水産課	B
	多面的機能支払交付金事業	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援した。	農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにすることができた。	農業水産課	B
	有害鳥獣駆除事業	農作物の鳥獣被害防止対策として、奈良県猟友会が行う駆除活動に対して補助する。	農作物の被害が軽減された。	農業水産課	-
	農業経営所得の安定対策	需要に応じた米作りに取り組めるよう、生産目標数量を設定。また、国の農業政策に応じた転作を行う生産者には、取組面積に応じて交付金を交付。	経営所得安定対策事業による交付金を農家に交付し、農家の経営安定を図った。	農業水産課	C

令和7年度取り組み	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
	農地中間管理事業	公的機関である「なら担い手・農地サポートセンター」が農地の出し手と受け手をつなぎ、農地の貸し借りを推進する。	事務補助を継続的に行い、担い手の農地の集約・集積を今後も推進していくことにより、耕作放棄地の増加の防止を図る。	農業水産課	C
	農産物販路拡大の支援	市内農産物の販売、PR等を行う。	農業振興協議会による農産物品評会やお城まつりでの農作物の即売会を行い、市内で生産される農作物のPRを行った。	農業水産課	-

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

1. 施策体系

総合戦略	基本目標	職住近接や多世代住居・近居住居、生活環境の確保により定住者を増やす
	施策	2.1 住宅ストックを活用した定住促進
施策内容		
大阪・京都圏とつながる鉄道網を活かした定住都市としての姿を再生するため、既存の住宅ストックの有効利用に向け、各種リフォームや省エネ設備の設置支援等に取り組みます。		

2. 重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課	KPI 関連
既存木造耐震診断及び改修実施件数	令和3年度から令和7年度まで 累計 65件		累計50件 (18件追加)	累計60件 (10件追加)	入札検査課	A
空き家の実態調査	令和6年度までに実施		全2,054件の 調査完了	調査によって空き家と判定された1,291件のうち、調査時に指摘事項のあった449件を精査	災害対策課	B
備 考						

3. 実施事業

事業名		事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度取り組み	空き家の実態調査	国の統計調査のみでしか把握できていなかった空き家の件数を実地調査にて把握する。地元消防団へ依頼し、防火・防犯の観点からも建物に問題がないか調査を行う。	今後周囲に危険を及ぼす恐れのある空き家の事前把握を目的とし、本調査によって空き家と判定された1,291件のうち、調査時に消防団による指摘事項があった449件を精査した。	災害対策課	B
	空き家バンクの充実と活用	空き家の利活用促進のため、空き家バンクにより、空き家の所有者と購入・賃借希望者を結びつける。	新たに1件の新規物件登録があり、1件の成約に結びついた。今後も空き家相談会を実施し、成約件数の増加を図る。	まちづくり戦略課	-
	既存木造住宅の耐震診断助成、既存木造住宅の耐震改修助成	耐震診断助成は、市から診断員を派遣し、診断を実施(無料診断)。耐震改修助成は、耐震改修工事費の1/3を補助(限度額50万円)	市内住宅の耐震化を進めることができた。今後も事業を継続し、住宅耐震化の促進を図りたい。	入札検査課	A
	住宅相談窓口の設置	6月から2月の第3水曜日に県の相談員による住宅無料相談を実施。内容はリフォーム、耐震診断、耐震改修、バリアフリー等に関する相談。	相談件数は2件。今後も窓口を設置し、より多くの方に利用していただけるよう周知を図っていきたい。	入札検査課	-
	住宅リフォームへの助成	市内住宅関連産業及び市内の消費喚起を目的として、市内の事業者による対象エコリフォーム工事を含んだ工事費が40万円以上のリフォーム工事をした市内在住者に、市商工会が発行する「市内共通商品券5万円」を交付する。	令和7年度は29件計1,450,000円分の商品券の交付となった。引き続き市内住宅関連産業の振興及び市内消費喚起を行う。(30件申請中、1件は工事取り止め)	地域振興課	-

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度取組み	家庭用燃料電池設置への助成	家庭用蓄電池(エネファーム)を設置した市民に対し、5万円の商品券を助成する。	36件の助成を実施。次年度も継続予定。	環境政策課	-
	市有地分譲による若者定住促進の検討	一部の市有地を分譲住宅地として、インターネットオークションにて売却を目指し、定住を促進する。	令和4年度に実施した市有地の再鑑定をもとに、令和5年度に売却価格の見直し等を行い、インターネットオークションに出品し、1件売却できた。令和6年度は6件売却。今後も継続していきたい。	総務課 まちづくり事業課	-
	市営住宅の入居促進	市営住宅(改良住宅)空家の入居により地域活性化を目指すため、募集対象とする住戸数の拡充を行う。また、耐用年数は経過していないが老朽化している住宅の外壁改修を行い長寿命化を図る。	空家の住宅改修を行い募集戸数の増加を目指す。令和7年度は外壁補修を一カ所行い、長寿命化の向上を図った。今後も老朽化している住宅の外壁補修を実施する予定である。	住宅課	-

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

1. 施策体系

総合戦略	基本目標	職住近接や多世代住居・近居住居、生活環境の確保により定住者を増やす
	施策	2.2 商業の活性化
施策内容		
市内商業の充実と魅力向上により、来訪者の増加や市内居住の快適性・利便性向上を図るため、商店街の主体的なイベント・事業等への支援を継続・充実します。 また、商業関係者と市内企業や事業者とのコラボレーションによるイベント開催など、次世代を担う店主等の主体的な活動を支援する仕組み構築に取り組みます。		

2. 重要業績評価指標(KPI)

	指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課	KPI 関連
	商店街によるイベント・事業件数	令和3年度から令和7年度まで 累計件数 15 件		累計10件 (2件追加)	累計12件 (2件追加)	地域振興課	A
	商品販売額(小売業)	令和元年 969億円	令和7年 970億円	858億円 (R3経済センサス -活動調査)	858億円 (R3経済センサス -活動調査)	地域振興課	B
備 考							
令和3年経済センサス-活動調査による2020年(令和2年)の商品販売額(小売業)の数値。							

3. 実施事業

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度 取り組み	商店街での活性化イベントへの支援	郡山地区の「やなぎまち商店街」と筒井地区の「筒井プラザ商店街」を事業支援する。	商店街が自発的に実施し、集客を図っていく努力へ援助を行い、「柳町商店街」では「金魚ストリート祭」、「筒井プラザ商店街」では「郡山筒井バル」を開催している。	地域振興課	A B
	商店街の空き店舗対策の検討	空き店舗の店舗前で販売等を行い、商店街の連続性を再現し、商店街に人を呼び込み空き店舗対策に繋げる。	商店街がイベントの際には、空き店舗前で販売や、金魚すくいなどを実施するなど独自に事業を実施している。	地域振興課	A
	商店街のブランドイメージの再構築支援	活性化のための独自事業を継続的に行うことにより、商店街のブランドイメージを高める。	商店街が継続的に行っている独自事業について、PR等の支援に努めた。また、商店街のブランディング化として実施している「金魚ストリート事業」や「筒井プラザ商店街会PR事業」について支援を行った。	地域振興課	B
	商店街向けセミナー開催の支援	商工会と連携し、商業活性化を推進する。	商工会が行う商店街活性化アドバイザー事業と連携して行っている。	地域振興課	-
	情報マネジメントによる情報発信の充実	観光、防災、行政情報など市が保有する多種多様な情報を分かりやすく発信する。	効果的な情報発信を目指し、広報紙のリニューアルを行った。今後も分かりやすく迅速な情報発信に努めたい。	企画政策課	-

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

1. 施策体系

総合戦略	基本目標	職住近接や多世代住居・近居住居、生活環境の確保により定住者を増やす
	施策	2.3 地域ブランドの向上
施策内容		
本市の歴史や文化に根付いた地域資源を活用し、これまでの取り組みを検証・継承するとともに、全国金魚すくい選手権大会を核にした金魚が泳ぐまちづくりの一層の推進、郡山城天守台石垣整備に伴う展望施設の整備による郡山城を活かしたまちづくりの推進、物語性を持った各種情報発信など、大和郡山市らしさがあふれる地域ブランド向上に取り組みます。 また、リニア中央新幹線中間駅設置の提案による地域活性化を目指すとともに、それらの活動を通じ、本市の各種PRとブランドイメージの周知に取り組みます。		

2. 重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課	KPI 関連
観光客数	令和元年度 1,411,590人	令和7年度 1,550,000人	861,479人	1,031,161人 (推計値)	地域振興課	A
ふるさと納税額	令和元年度 118,676,078円	令和7年度 200,000,000円	4億2,544万6千 円	3億9,963万2千 円	企画政策課	B
地域ブランド向上に 関連するイベント開 催数	令和3年度から令和7年度まで 累計開催回数100回		累計44回 (追加13回)	累計57回 (追加13回)	企画政策課 農業水産課 地域振興課 生涯学習課	C
備考						

3. 実施事業

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度 取組み	金魚が泳ぐまちづくり 事業	金魚を飼う文化を内外に広めるため、金魚マイスター養成塾を開講する。	金魚マイスター養成塾全5回を開講。既修者向けのフォローアップ講座も2回開催した。また、金魚マイスターによる学校への金魚出前講座や市民が参加する各種金魚イベントを開催した。	農業水産課	A
	郡山城を活かしたまちづくり事業	郡山城跡を観光の核とし、その周辺の城下町の観光業での活性化を目指す。	令和7年3月郡山城跡公園を全面供用開始をすることができた。郡山城にぎわいつくり事業において、イベントを実施していく。	まちづくり事業課	-
	観光振興賑わい創出 事業	本市の歴史や文化に根付いた地域資源を活用し、郡山城や金魚すくい選手権大会を核にした観光振興を進める。	第30回全国金魚すくい選手権大会においては、競技用音源の刷新やマスコットキャラクターの着ぐるみ更新、さらにはグランドチャンピオン大会の同時開催など、記念大会にふさわしい盛り上がり創出した。また、NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」を契機に注目が高まる郡山城で開催した第23回大和郡山盆梅展は、前年比約1.5倍の入場者数を記録した。加えて、お城祭りにおける時代行列出陣式には、大河ドラマのキャストを招聘するなど、いずれの事業も大盛況のうちに終了した。	地域振興課	C

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度 取り組み	地域ブランド創出事業	郡山城を案内できる「郡山城天守台・石垣の語り部」の活動を実施する。 郡山城天守台展望施設の利活用による郡山城にぎわいづくり事業を実施する。	来訪者に天守台等を案内。(土日祝日)令和7年度は、活動日数55日、延べ2159人の案内を行った。 令和7年度は、郡山城にぎわいづくり事業として金婚式、観月会、プロジェクションマッピングや初日の出天守台開放などを実施した。	地域振興課 まちづくり事業課	C
	リニア中央新幹線中間駅設置の提案	リニアの効果により、奈良県はもとより、広くは紀伊半島を中心とする広域的な活性化の実現に向け、本市への中間駅設置を提案する。	期成同盟会総会を開催し、市民、議会、行政が一体となったPR活動を展開し、県内の多くの市町村長により構成される「奈良県にリニアを！」の会においては、県南部への効果波及の最適地への中間駅設置などの提言がなされた。	企画政策課	-
	街なみ環境整備事業	城下町の風情を残すため町家風の住宅への修景整備補助を実施する。	令和2年度から、10地区あった事業地区を一つに統合し、円滑な推進を図っている。	まちづくり戦略課	-
	ふるさと納税の推進	大和郡山市を応援しようとする方々から寄附金をいただき、本市を発展させるための事業に活用するため、新たな財源を確保する。	ポータルサイトの追加等により、令和7年度は約4億円の寄附額となった。今後も、返礼品の新規開拓等により、寄附額のさらなる獲得を目指す。	企画政策課	B
	企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みである。	本市のプロジェクトを紹介するパンフレットとPR動画や県主催のマッチング会でのプレゼンなどを行い、令和7年度は、寄附の実績としては、2企業より980万円の寄附を受けた(物納を含む)。	企画政策課	B
	情報マネジメントによる情報発信の充実【再掲】	観光、防災、行政情報など市が保有する多種多様な情報を分かりやすく発信する。	効果的な情報発信を目指し、広報紙のリニューアルに向けて検討を行った。今後も分かりやすく迅速な情報発信に努めたい。	企画政策課	-
	おしごとフェスタの開催支援	昭和工業団地協議会主催の「おしごとフェスタin大和郡山」に人材・物品の両面から支援を行うことにより子どもたちの職業体験の場を提供する。	令和7年度は18社の企業・官公庁がブース出展し、約1,100名が来場した。令和8年度も継続して支援を行う。	地域振興課	-

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

1. 施策体系

総合戦略	基本目標	結婚・出産・子育てしたいと思われる環境を構築する
	施策	3.1 出産・子育てに関する支援
施策内容		
安心して出産・育児ができる環境の構築に向け、妊婦及び乳幼児が心身ともに健康を保つための支援や、放課後児童クラブにおける質の向上と運営方式の移行、親子たんとん広場事業の充実、夫婦で子育てに取り組むための支援の充実に取り組みます。 また、保育や教育の充実に向け、子ども子育て支援事業計画を踏まえた認定こども園の設置、余裕教室の活用による放課後児童クラブの受入体制の整備に取り組みます。		

2. 重要業績評価指標(KPI)

	指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課	KPI 関連
	認定こども園整備完了箇所数	令和元年度 累計 2園	令和7年度 累計 3園	累計3園	累計3園	保育支援課	A
	待機児童数	令和元年度 23人	令和7年度 0人	5人	6人	保育支援課	B
備 考							

3. 実施事業

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度 取り組み	妊婦及び乳幼児健康診査	妊婦一般健康診査補助、産婦健康診査補助、新生児聴覚検査補助、1か月児健康診査補助、乳児(4か月児・7か月児)健康診査、12か月児育児相談、1歳6か月児健康診査、2歳6か月児歯科健診、3歳児健康診査を実施している。	母体・胎児・乳幼児の健康の保持増進を図るため、それぞれのステージに合わせた健康診査を実施し、異常等を早期に発見し、適切な指導や治療を期する。令和8年度からは妊婦歯科健診を実施。	保健センター	-
	風しんワクチン等予防接種の助成	平成31年2月政令改正され、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性を対象に風しんの抗体検査及び予防接種を実施することとなった。	麻しん風しんワクチンの供給不足により、令和6年度中に抗体検査を受けた対象者のみ接種期間が令和9年3月31日まで延長となった。今後も周知や対応を継続して行う。	保健センター	-
	産前産後ケア(妊婦及び乳幼児への訪問指導)の充実	全出生児に対するこんにちは赤ちゃん訪問や未熟児訪問を実施しているほか、乳児妊産婦訪問を随時実施している。	産後ケア事業は令和7年度は288件(79人)の利用があった。日帰り型産後ケア(デイサービス)、宿泊型産後ケア(ショートステイ)に加え、令和8年度から訪問型産後ケア(アウトリーチ)を実施。産婦のニーズに合わせて利用いただけるよう、デイサービスの時間を3パターン設定している。	保健センター	-

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度取り組み	保健指導の充実	出生れんらくカードの回収、乳幼児妊産婦歯の相談(健康診査時に実施)、子どもすこやか相談(保健センター・保育園・こども園・幼稚園)のほか、随時電話や来所の相談に応じている。	妊産婦や乳幼児に対する歯科保健や健全発達の相談を通じ、できるだけ早い時期から関与し相談指導が行える体制づくりを図る。	保健センター	-
	健康教育(ママパパクラス、子育て教室等)の充実	ママパパクラス12回/年、子育て教室5回/年、カンガルー教室12回/年を実施、継続しているほか、ダウン症児の家族のつどい、健康教育講話を随時実施している。	父母や保護者・乳幼児が集う場を提供することで、妊娠・出産・育児における知識普及や横のつながりの支援、また乳幼児の健全発達の支援を図る。 ママパパクラスの沐浴編の参加希望者の増加に伴い令和6年から年間の回数を増やして対応している。	保健センター	-
	認定こども園整備事業	平成30年度に矢田認定こども園、令和2年度に平和認定こども園の建設を完了させ、市民の保育ニーズに対応する。	予定通り、令和2年度に平和認定こども園の建設を完了した。	保育支援課	A
	民間保育園施設整備への支援	令和2年度に大和郡山カトリック幼稚園及びいずみこども園の建て替えに伴い、定員の増加を図る。令和5・6年度に昭和こども園の建て替えに伴い、定員の増加を図る。	大和郡山カトリック幼稚園で保育園型50名、いずみこども園で保育園型6名の定員増加を行った。令和5年度より着手していた昭和やまこども園(令和6年4月より昭和こども園から名称変更)の建替え工事については、令和6年度末に整備完了し、保育園型15名、幼稚園型20名の定員増加を行った。	保育支援課	B
	特別保育(病児保育・休日保育・一時保育・延長保育)の実施	延長保育は市内の各保育園及び認定こども園で実施。一時保育は4園で実施。 病児保育については、病児対応型、病後児対応型を各1園ずつ実施。	令和6年3月に大和郡山病院敷地内に病児対応型の病児保育園「のびのび」が開園。令和7年7月にまつい赤ちゃんキッズクリニック内に病児対応型の病児保育園「にこるーむ」が開園。その他特別保育については、事業継続及び拡大のためのサポートを継続実施。	保育支援課	-
	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの運営に対する補助を行う。また、現在の放課後児童クラブの多くは、保護者会で運営されているため、地域の特色を生かした運営ができるが、保護者の負担が多いため、地域の特性を生かしつつ、保護者負担の軽減及びサービス向上を図るため、「大和郡山市放課後児童クラブサポートセンター」を設立する。	令和5年度に大和郡山市放課後児童クラブサポートセンターを設立し、各学童保育所の主任級支援員による代表者会議の開催のほか、ICTシステム「コドモン」導入による利用料徴収事務の支援等、保護者の負担になっている運営業務の支援に加え、希望する学童保育所についてはサポートセンターへの運営移行の実施及び統一的な運営の実施に向けた協議を進めた。	子育て支援課	-

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度取組み	親子たんとん広場事業	親子の交流の場として市内5か所で開催。子育てに不安を持つ親たちの心的負担を緩和するため、栄養士相談や保健師相談等を開催する。	市役所交流棟の『親子たんとん広場みりおへの』や平和小学校の『ととランド』での土日の開催等、父母ともに利用できる環境づくりを図った。引き続き、親子交流の場として、または身近な相談場所として機能するよう、環境を整備していく。	子育て支援課	-
	ファミリーサポートセンター事業	育児の援助を受けたい人で行いたい人が互いに会員になり、託児等を実施する。近年、担い手が不足する一方、働き方の多様化等により、需要は高まっている。	担い手不足に対応するため、引き続き、事業の維持のため会員の確保のための周知等を行っていく。	子育て支援課	-
	きんとっと広場事業	実施せず。	各こども園での子育て支援事業の充実の他、新たに「ぴよぴよ絵本広場」を年6回に増やして開催。地域の親子がいっしょに遊び、ふれあう機会として、継続して実施していく。	子育て支援課	-

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

1. 施策体系

総合戦略	基本目標	結婚・出産・子育てしたいと思われる環境を構築する
	施策	3.2 教育環境の充実
施策内容		
子育て世代の定住を促進するため、子ども達が地域の中で心身ともに健全に成長できる本市らしい教育環境を構築するとともに、食育と栄養バランスの観点による中学校給食の導入、確かな学力が身に付く学校教育の充実に取り組みます。 また、学校生活に対する不安の解消や、子ども達が事件・事故に巻き込まれない生活環境の構築に取り組みます。		

2. 重要業績評価指標(KPI)

	指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課	KPI 関連
	市内児童生徒数	令和元年度 6,426人	令和7年度 5,783人	5,421人	5,260人	教育総務課	A
	幼稚園、小・中学校 トイレ洋式化率	令和元年度 39.3%	令和7年度 70.0%	69.3%	90.0%	教育総務課	B
	地産地消食材を使用した学校給食献立の 実施回数	令和元年度 52回	令和7年度 55回	59回	61回	学校給食事務所	C
備 考							

3. 実施事業

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度 取り組み	少人数学級及び少人数指導の充実	児童・生徒へきめ細やかに対応し、個々に応じた指導を実施することにより、基礎基本の定着、習熟度に応じた教育が可能となる。	国による学級編制の標準の引下げにより、小学校では35人を上限とする学級編制となった。今後もきめ細かな教育の推進及び充実に取り組む。	学校教育課	A
	スクールカウンセラーの配置	全ての小・中学校に配置し、児童・生徒、保護者、教員へのカウンセリングを実施し、学校だけでは解決できない問題の解決に繋げる。	カウンセラーからの専門的な助言により、児童・生徒の内面を理解し、支援の在り方等を講ずることで問題を解決することができた。	学校教育課	—
	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員を全ての小中学校に配置し、個別の状況に応じたきめ細やかな教育を推進する。	個々の教育的ニーズを把握し、特別支援教育支援員の質・量ともに充実をはかる。	学校教育課	A
	巡回相談員の配置	校長を経験した1名の相談員が、全ての小中学校を巡回し、学校への助言や支援を行うことで、いじめ等の問題解決にあたる。	経験豊富な相談員による的確なアドバイスにより、様々な課題に対して、早期に対応することができている。	学校教育課	—
	ALT(外国語指導助手)の配置による英語教育の充実	5名のALTが、小学校、中学校、幼稚園を巡回し、子ども達とコミュニケーションを図る。	外国人とのコミュニケーション能力の基礎が身につけてきていることから、今後も活用を続ける。	学校教育課	—
	分教室「ASU」等による不登校対策の充実	不登校児童・生徒の現状の把握に努め、子ども達の居場所づくりに取り組む。	分教室化したことにより、支援の充実が図られている。不登校児童・生徒及び保護者へのカウンセリングを通して心理的な支援を行うとともに、市内の各学校・校内教育支援センターと連携し、不登校の未然防止に取り組む。	学校教育課	—

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度取り組み	小、中学校給食の実施	平成27年度から学校給食を中学校にも実施。成長期にある児童生徒に安心安全で美味しく、栄養バランスに優れた給食を11小学校5中学校に提供している。	安全安心で美味しい給食を提供してゆくため、小学校給食センターについては調理、配送とも業者委託、中学校給食センターについては調理を直営、配送は業者委託により実施している。今後も、より効率的で安全な作業を進める。	学校給食事務所	-
	学校給食における地産地消の推進	学校給食において、地元産の食材を使用した献立を提供する「大和郡山の日」を毎月3～7回程度実施。また、食育の日や全国学校給食週間に、大和郡山カレーや郡山の野菜たっぷりうどん等、特色のある献立を提供している。	地元産の食材の利用拡大と合わせて、奈良県の伝統的料理や行事にちなんだ献立等、郷土料理も給食に取り入れ、食育を推進してゆく。	学校給食事務所	C
	小中学校施設整備大規模改修事業	建物の老朽化が激しく、抜本的な改修を順次行っていく。	令和元年度までに、小学校4校の外壁工事を実施した。引き続き厳しい財政状況の中ではあるが、優先順位を付け、工事費の予算確保に努めていく。	教育総務課	-
	小学校・中学校トイレ洋式化事業	小学校・中学校のトイレの洋式化を順次進めていく。	令和3年度までに小学校全11校のトイレ改修工事を実施、中学校全5校は、令和5～7年度で改修工事を実施し、小学校・中学校のトイレ洋式化100%を完了。	教育総務課	B
	通学路安全対策事業	通学路への注意看板を設置し、維持管理を行う。	道路管理部署・警察等と連携し、迅速に対応できる体制づくりに努める。	教育総務課	-
	スポーツ教育施設の改修事業	武道場、総合公園施設、地域スポーツ会館の修繕、整備を行う。	老朽化が進む総合公園施設、武道場、地域スポーツ会館の修繕、整備を実施。	スポーツ推進課	-
	図書館における電子書籍の充実	令和2年度から導入した電子図書館の「電子書籍コンテンツ」の充実・継続を図る。	令和7年度末時点の電子書籍コンテンツ数5,745点、貸出回数6,560回、閲覧回数15,768回、郷土資料243点。年々、利用者が減少しているため、見直しを検討。	図書館	-
	学ぶ力を育てる教育環境の充実	子どもたちが、既存の文献やインターネット等を活用しながら、自ら課題を設定し研究する調べ学習の力を伸ばせるような環境の充実を図る。(学校司書の配置や調べ学習に関する講座の充実等)	令和7年度の学校司書は8人で、1人2校担当により小学校11校、中学校5校の計16校の学校を巡回支援を行った。主なものとして、学校図書館オリエンテーション(16校延べ71回)、展示コーナー作成等(16校延べ364回)、授業支援(16校延べ639回)を実施した。	図書館 学校教育課	-
	子どもを対象とした講座の充実	地域において様々な知識・経験を持つ講師の確保を図り、子どもを対象とした講座を充実する。講座の安定的な開催を実現するため、受益者負担の適正化についても検討を行う。	令和7年度は、中央公民館で「少年少女合唱団」「少年少女卓球教室」など4講座を開催し、その他の地区公民館で「子どもの毛筆講座」「子どもの英語教室」など7講座を開催した。	中央公民館	-

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

1. 施策体系

総合戦略	基本目標	時代に合った安全・安心な地域づくりと地域資源の有効活用により好循環を導く
	施策	4.1 公共交通環境の整備・充実
施策内容		
本市の定住都市としての魅力を保つため、関係する交通事業者と連携を図り、駅周辺の整備や市内を縦断する鉄道網及びバス交通の利便性向上に取り組みます。 また、中心市街地における城下町特有の自動車通行の不便さ解消など、都市計画道路をはじめとした主要道路の拡幅・整備に取り組みます。		

2. 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課	KPI 関連
コミュニティバスの利用者数	令和元年度 36,144人	令和7年度 38,000人	29,008人	28,484人	交通防犯対策課	A
歩道のバリアフリー化の実施距離	令和元年度 310m	令和7年度 600m	累計953m (追加0m)	累計1,453m (R7追加500m)	管理課	B
都市計画道路 城廻り線 街路事業の進捗率	令和元年度 88%	令和7年度 100%	100%(用地)	令和8年3月26 日供用開始	まちづくり事業課	C
備 考						

3. 実施事業

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度 取組み	近鉄郡山駅周辺まちづくり基本計画に基づく事業の推進	近鉄郡山駅周辺まちづくり基本計画に基づく事業の推進	近鉄郡山駅周辺整備の基本設計を実施するとともに、3件7カ所の事業用地を取得した。また、新しく整備する官民複合施設の共同開発事業者選定を行い、新施設の整備に向け協議を実施した。 引き続き、駅周辺整備の実施設計、用地取得、官民複合施設の整備を進めていく。	駅周辺まちづくり推進課	-
	立地適正化計画に基づく誘導施策の実施	計画、周知、届出制度を実施	令和6年3月に計画を改定した。計画の周知を図っていく。	まちづくり戦略課	-
	リニア中央新幹線中間駅設置の提案【再掲】	リニアの効果により、奈良県はもとより、広くは紀伊半島を中心とする広域的な活性化の実現に向け、本市への中間駅設置を提案する。	期成同盟会総会を開催し、市民、議会、行政が一体となったPR活動を展開し、県内の多くの市町村長により構成される「奈良県にリニアを！」の会においては、県南部への効果波及の最適地への中間駅設置などの提言がなされた。	企画政策課	-
	都市計画道路整備等事業	都市計画道路城廻り線(JR郡山)を整備し、バイパス機能を持たせ通過車両を分散させることにより、渋滞問題を解消し、観光客や歩行者が安心して歩くことができるまちなかを形成する。	都市計画道路「城廻り線(JR郡山)」の道路整備事業が完了した。また、都市計画道路「筒井長安寺線」の事業実施に向けて近鉄平端駅周辺検討事業を展開しているところである。	まちづくり事業課	C

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度取り組み	市道整備等事業	「伊豆七条高野線ほか4路線道路改良事業」として、事業用地を確保し、バイパス整備を行うことで、地域の活性化と渋滞緩和を図ることを目的とした事業。	社会資本整備総合交付金を活用しながら前年度に引き続き道路新設工事を行った。今後も同様に工事を進めていく。	建設課	-
	交通安全施設等整備事業	交通安全対策や歩行者等の安全確保のために、歩道整備、交通安全施設(区画線、路面標示、カーブミラー、ガードレール等)の整備工事を行う。	交通安全施設(区画線3,680m、点字シート/ブロック529m、ガードレール等68m、カーブミラー12箇所、ポストコーン42本)を設置し、歩行者等の安全確保に努めた。	管理課	-
	コミュニティバス運行事業	市内の公共施設と近鉄・JR郡山駅間の巡回、また公共交通空白地域の利便性を高めるため、計3路線の運行を実施している。	計3路線について運行を行い、市民の足の維持した。一方で収支率や利便性の課題も出ており、今後は停留所の再編基準を基に地元の意向も汲み取りながら再編を目指す。	交通防犯対策課	A
	高齢運転者免許自主返納推進事業	平成27年4月1日以後に運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書交付を受けた満65歳以上の人に対して申請をすることで、商工会に加盟している店舗で利用できる市内共通商品券を交付する。	令和7年度は276件交付した。年々増加する高齢運転者に対し、免許自主返納等を推進していく。	交通防犯対策課	-
	福祉タクシー助成事業	障害者手帳所持者(対象要件有り)に対し、基本料金の内最大600円を助成するタクシー券冊子(1人につき年間1冊、48枚綴)を交付している。	令和7年度は705名がタクシー券の交付を受け、6776枚の利用があった。引き続き、手帳所持者には市広報誌にて周知し、また手帳新規交付者には交付時に周知する。	障害福祉課	-
	駅周辺の歩道のバリアフリー化	大和郡山市バリアフリー特定計画に基づき、大和郡山市内の駅前歩道の切り下げ工事点字ブロック設置工などのバリアフリー化工事を実施する。	大和郡山市バリアフリー特定計画に基づきJR郡山駅西側で500m区域の点字ブロック設置や切り下げ等歩道改良工事を行った。	管理課	B

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

1. 施策体系

総合戦略	基本目標	時代に合った安全・安心な地域づくりと地域資源の有効活用により好循環を導く
	施策	4.2 安全・安心なまちづくり
施策内容		
本市に定住・訪問、もしくは事業所を立地するための基本的な条件となるまちの安全・安心を確保するため、地域自らの災害時の対応力向上や防犯力向上を支援するとともに、自然災害に強いまちづくりに取り組みます。 また、市民が生涯にわたって地域の中で安心して暮らし続けられるよう、地域一体での福祉のまちづくりに取り組みます。		

2. 重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課	KPI 関連
自主防災組織数	令和元年度 238団体	令和7年度 全自治会315団 体	270団体	269団体	災害対策課	A
耐震化された消防団 団庫数	令和元年度 16箇所	令和7年度 19箇所	耐震化済み 18箇所	耐震化済み 19箇所	災害対策課	B
公共下水道普及率	令和元年度 96.0%	令和7年度 96.6%	96.7%	96.8%	下水道推進 課	C
認知症高齢者等SOS ネットワーク事業の登 録機関数	令和3年度から令和7年度まで 累計 25箇所		累計20箇所	累計20箇所	地域包括ケ ア推進課	D
備 考						

3. 実施事業

事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
自主防災組織の活動支援	自主防災組織が防災活動に必要な資機材等を購入した場合に、その購入金額の1/2を補助することで、地域で行う自主的な防災活動を支援する。	R7年度は本制度利用が2回目以降の自主防災組織を対象とした補助額の増額や対象経費の拡充を行った。その結果、申請件数62自治会、決算額2,588,856円であった。今後も地域の自主防災活動を支援すべく周知を行う。	災害対策課	A
令和7年度 取り組み 災害時要支援者システムの充実	自ら避難することが困難な高齢者や障害者などの情報を記載した名簿を作成し、その名簿を平常時から地域の支援者に提供することで、支援を必要とする人が避難行動の支援を受けやすくする。	R4年度に、市内約16000人の要支援者に対し、個別避難計画の作成や名簿記載への同意を求める文書を送付し、個別避難計画は約1700部、同意書は約3300部の提出があった。 R5年度からは、1人では避難計画の作成も難しいと考えられる要支援者のため、福祉専門職の協力のもと個別避難計画作成の推進を行っており、令和7年度には新たに3名分を作成した。	災害対策課	-

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度取り組み	防犯カメラ設置の推進	防犯カメラを設置する自治会に対し、設置費用の一部を補助するもの。	令和7年度は、22自治会から防犯カメラ設置補助事業の活用申請があり、希望自治会のすべてが補助対象となった。計33台の防犯カメラ(交換9台含む)が設置された。地域の防犯力の向上に寄与している。今後も、設置希望に対応できるよう事業を継続する。	総務課 交通防犯対策課	-
	防災コンテナ、備蓄品等の充実	各世帯での食料等備蓄の呼びかけを基本としつつ、最低限必要とされる被災者への供給食料・生活物資等の備蓄品の整備に努める。	引き続き非常食や生活物資の備蓄をすすめるとともに、避難所での生活環境の改善に役立つ物品の備蓄をすすめる。	災害対策課	-
	防災情報や不審者情報を登録者に配信する市民安全メールの充実	気象情報や地震速報などの防災情報や注意が必要な不審者情報を登録された携帯電話やパソコンにメール配信する。	H30年度に市民安全メールのシステムを更新し、高齢者向けにメール内容を音声合成して電話配信する機能とJアラート連携機能を追加した。R4年から、避難情報の発令時に市の公式LINEとの連携も行い、R7年度には市内10箇所に設置した屋外拡声子局とも連携も行った。	災害対策課 交通防犯対策課	-
	奈良県広域消防組合における消防・救急体制の充実	組織体制及び財政基盤のスケールメリットを活かし、災害に対して迅速かつ効果的に対応する。	大規模災害や特殊災害に対応するため、初動体制の強化や高度化した救急救助技術の習得など、消防体制の充実を図るとともに、消防団との連携を図った。	災害対策課	-
	消防分団団庫の年次的な建替	昭和56年の新耐震化基準以前に建設された消防団庫に関して、優先順位をつけて計画的に建替工事を行う。	R7年度に、第三分団庫の建替えが完了したため、当初計画していた19箇所の分団庫の建替え工事は完了。	災害対策課	B
	消防団員健康診査への助成	職場等で健康診断を受ける機会のない団員が健康診査を受信する場合、受診費用に対して10,000円を上限として補助金を交付し、健康維持管理の推進を図る。	R7年度は11名の消防団員に健康診断の助成を行った。今後も消防団員の健康維持のため継続する。	災害対策課	-
	河川整備事業(市内一円及び特定排水路の維持補修及び浚渫工事等)	市民の生活環境の維持・向上を図るため、河川(排水路)の維持補修工事や浚渫工事を実施する。	新町、量川の改修工事及び鷺池遊散歩スロープの舗装工事を行った。	管理課	-
	治水事業	雨水の本川流出を抑制する雨水貯留浸透施設の適正な管理に努めており、特に排水ポンプについては機能を維持するため、策定した年次計画に従い、毎年更新を進めていく。	雨水貯留浸透施設の適正な管理に努め、JR郡山駅東雨水調整池の排水ポンプの更新を実施した。今後も年次計画に基づき、ポンプの機能維持に努めていく。	建設課	-
	公共下水道整備事業	公衆衛生上、生活環境改善の役割を担っている下水道サービスを住民に提供するため未普及事業地域の下水道整備を推進していく。	令和7年度事業として、外川町等において約0.6kmの工事を実施した。	下水道推進課	C
	BCP計画等、リスクマネジメントに関する計画の策定	多発化・激甚化する災害はもちろん、新型コロナウイルス等、これまでにない脅威が発生している中で、市民への行政サービス提供を継続するための方針を検討する。	地域防災計画と連携しながら、BCP計画の策定を検討する。	企画政策課	-

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7年度取組み	認知症高齢者等SOSネットワーク事業	認知症が原因で行方不明になる恐れのある高齢者等の身体的特徴などをあらかじめ登録し、市・警察等と共有している。また、交通や金融機関等の事業所に、行方不明事案が発生した時に日常業務の一環で地域の見守りに協力するSOS協力機関への登録をすすめている。	認知症は誰もがなり得るものであり、認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らすことのできる、認知症バリアフリーまちづくりを推進するためには、認知症への理解を深める啓発活動や地域の見守り体制の拡充が必要である。	地域包括ケア推進課	D

大和郡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

1. 施策体系

総合戦略	基本目標	時代に合った安全・安心な地域づくりと地域資源の有効活用により好循環を導く
	施策	4.3 持続可能な公共施設マネジメントの推進
施策内容		
公共施設や社会基盤施設等の適切な維持・管理と、時代に即した新たな整備や用途見直し等を計画的に進めるため、市役所庁舎の建替検討をはじめ、清掃センターや衛生センターの安全且つ効率的な運転管理、各種公共施設や社会基盤施設の耐震及び改修・維持補修事業などに取り組みます。 また、“経済財政運営と改革の基本方針2015”に示されている「公的サービスの産業化」の潮流を踏まえ、地域の持続的発展に資する官民連携の可能性を検討します。		

2. 重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値	目標値	令和6年度 達成状況	令和7年度 達成状況 (見込含む)	担当課	KPI 関連
耐震補強工事 実施施設数	令和3年度から令和7年度まで 累計実施施設数 4箇所		1箇所	1箇所	財政課	A
公共施設等長寿命化 事業実施件数	令和3年度から令和7年度まで 累計件数 10箇所		累計12箇所 (追加1箇所)	累計13箇所 (追加1箇所)	工務課 まちづくり事 業課 管理課	B
下水道ストックマネジ メント計画に基づく改 築実施延長	令和3年度から令和7年度まで 累計実施延長 2,400m		累計211.3 m	累計661.2m	下水道推進 課	C
備 考						

3. 実施事業

	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
令和7 年度取 組み	公共施設等総合管理 計画に基づく事業の 推進	公共施設等の実態把握、課題認識 とともに持続可能な行政サービスを 維持するため、中長期的な視点から 公共施設等のマネジメントを進め て行くための基本方針を定める。	R2年度中に策定をした個別施設計 画をふまえ、R3年度に総合管理計 画の見直しを行った。	総務課	-
	橋梁耐震補強及び長 寿命化事業	大和郡山市橋梁個別施設計画及 び大和郡山市橋梁長寿命化計画 に基づき、災害発生時の輸送路の 確保や橋梁の長寿命化を目的と して、橋梁の耐震化工事及び補修工 事を行う。	R7道路施設長寿命化修繕計画の 更新と土橋の補修工事を行った。 また、R6～城廻り跨線橋橋梁補修 工事を行っておりR8に完了予定で ある。	管理課	B
	市内一円の市道維持 補修事業	市道のなかでも特に交通量の多く、 舗装の劣化が激しい箇所の舗装補 修工事を実施する。	市内一円の劣化が激しい等優先度 の高い所から舗装補修工事を行っ ている。特に交付金を使用して市道 城小泉線の舗装補修工事に注力し た。	管理課	-

令和7年度取組み	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	担当課	関連
	都市公園長寿命化事業	都市公園施設を中長期的な維持管理・更新等コストの算定により計画的なメンテナンス・トータルコストの縮減・平準化、また定期的点検による危険予測を踏まえた施設安全性の確保等を安定した水準で構築、継続的な発展を目的とする。	総合公園施設ならっきー球場(市営球場)のベンチ及びスコアボードの改修を行った。 九条公園のランニングコースの改修及び、九条公園施設のプール槽の更新工事を予定している。	まちづくり事業課	B
	庁舎建設事業	老朽化し、低い耐震性のため建替える新庁舎の建設により、旧庁舎の耐震不足問題を改善することを目的とする。	高い耐震性と安全性に優れた庁舎を目指し、安心して利用できる庁舎の建設を進めてきた。令和4年3月に新庁舎棟と倉庫棟が、令和5年6月に交流棟、外構工事、駐車場整備が完了し、本事業を終了した。	総務課	A
	下水道管路施設及びポンプ場施設改築事業	既存の下水道施設(管路施設・郡山ポンプ場等)の改築更新を計画的に推進し、基盤強化に進めていく。	・郡山ポンプ場沈砂池施設の改築更新(土木・電気設備・機械設備)の建設工事を令和6年度から令和8年度の3ヶ年で実施予定である。 ・令和7年度事業として高田町地内等においてマンホール蓋取替工事を実施した。	下水道推進課	C
	治道認定こども園耐震補強工事業	治道認定こども園園舎は、平成23年の認定こども園移行時の増築部分以外については、耐震基準を満たしておらず、園児の安心安全を確保のため、耐震補強工事を実施する。	令和6年度に耐震補強工事が完了し、公共施設としての安全性を確保することができた。	保育支援課	A